

石巻市の財政収支見通し と今後の対応

【令和 8 年度～令和 10 年度】

令和 7 年 12 月

石巻市

《 目 次 》

	頁
1. 財政収支見通しにおける試算の前提	· · · · 1
2. 歳入の見通し	· · · · 2
3. 歳出の見通し	· · · · 3
4. 収支見通し	· · · · 4
5. 今後の対応	· · · · 5
6. 令和 10 年度までの財政収支見通し	· · · · 6

資 料

1. 主な大規模普通建設事業一覧	· · · · 7
2. 各種基金の残高見込み	· · · · 8

1. 財政収支見通しにおける試算の前提

- (1) 総務省実施の「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」により作成している。
- (2) 試算期間は、令和8年度から令和10年度までの3か年としている。
- (3) 推計方法のうち、政策的経費については、「総合計画実施計画」を参考に試算している。
- (4) 経常的経費については、令和6年度決算額を基準とし、過去の平均伸び率を乗じて推計し、推計値に大きく影響を及ぼす項目（市税、扶助費、繰出金、人件費など）については、関係各課における積算数値を基に試算している。
- (5) 東日本大震災からの復旧・復興事業については、令和8年度以降の通常予算で見込んでいる。
- (6) 歳入（財源）について、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提とした試算及び地方財政計画（概算要求ベース）を基本として試算している。
- (7) 令和6年度は決算額、令和7年度以降は決算見込額として試算し、令和8年度以降は前年度からの繰越額を加味していない。
- (8) 令和8年度当初予算編成において一般財源の削減に取り組むこととしており、財政収支見通し上も加味している。

2. 縢入の見通し

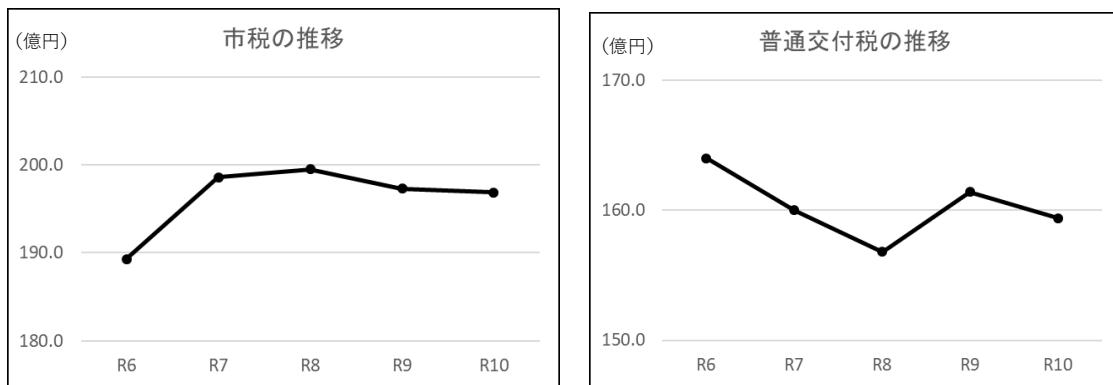
(1) 市税については、令和7年度は定額減税の適用がないため令和6年度と比較して増加しているものの、人口減少の影響により緩やかに減少していく見通し。

(2) 地方交付税のうち、普通交付税については、令和7年度国勢調査による人口減少の影響により令和8年度は減少、公債費算入の増加により令和9年度は微増、令和10年度以降は減少傾向で推移する見通し。

(3) 国・県支出金については、社会保障関係費ほかソフト事業の財源となる分については、同水準で推移する見通しであるが、ハード事業を含めたその他の財源は減少することから、総額としては令和8年度以降減少した額で推移していく見通し。

(4) 繰入金については、寄附金の増加に伴いがんばる石巻応援基金からの繰入金は年々増加する見通しであるが、その他の特定目的基金からの繰入金は令和8年度以降同水準で推移する見通し。

(5) 市債については、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して推移する見通し。



3. 岁出の見通し

(1) 経常的経費のうち義務的な経費は、今後横ばいで推移する見通し。

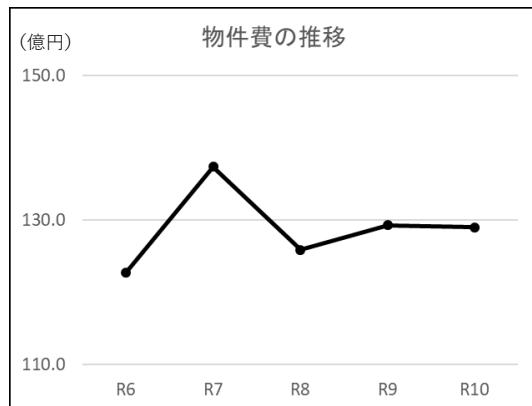
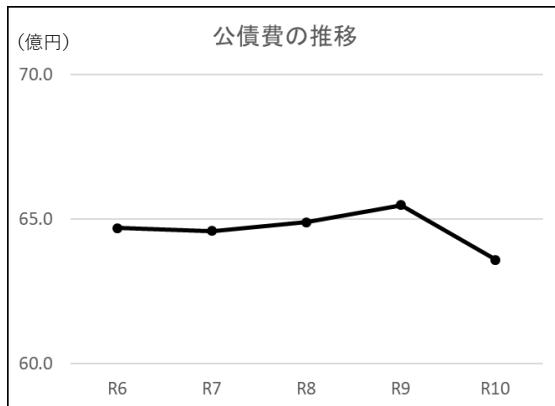
- ① 人件費は、職員定員適正化計画の進捗による減と人事院勧告による人件費の上昇を見込み横ばいで推移する見通し。
- ② 扶助費は、令和8年度以降は障害福祉や生活保護の社会福祉経費は増加傾向にあるものの、対象年齢人口の減少により児童福祉関係費が減少傾向にあることから扶助費全体としては、横ばいで推移する見通し。
- ③ 公債費は、東日本大震災後の市債発行額増加に伴い今後も高い水準で推移するものの、主に臨時財政対策債などの影響により令和10年度は減少する。

(2) 投資的経費は、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して推移する見通し。(※資料1 主な大規模普通建設事業一覧を参照)

(3) 物件費は、物価高騰、公共施設の老朽化対策の経費や廃プラスチック類の分別収集の開始などにより、令和8年度以降は増加傾向で推移する見通し。

(4) 補助費等は、企業立地等促進条例助成金や広域行政事務組合への負担金は増加する見通しであり、令和8年度以降も高い水準で推移する見通し。

(5) 繰出金は、高齢化や医療給付費の伸びにより介護保険事業や後期高齢者医療事業等への繰出金が増加傾向にあることから繰出金全体としては、増加傾向で推移する見通し。



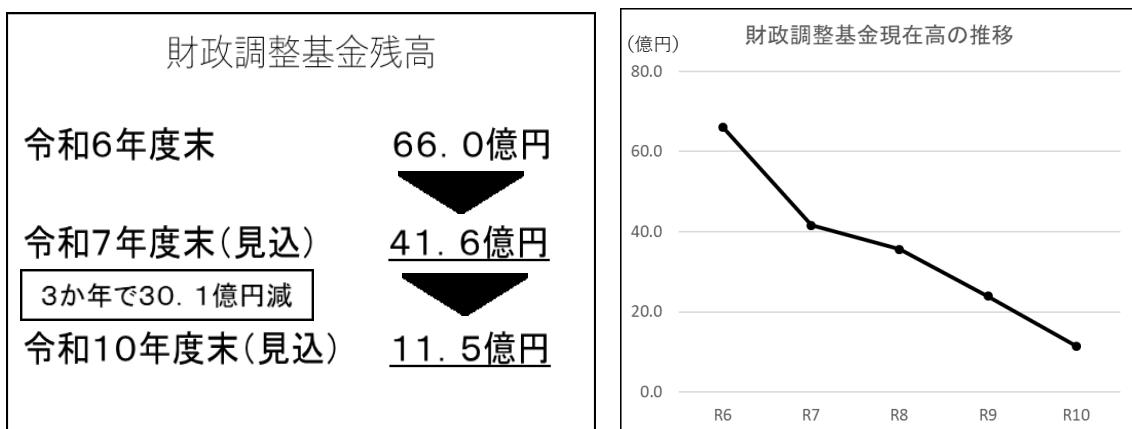
4. 収支見通し

歳入・歳出総額の規模は、年々減少傾向にあるが、人件費や物価高騰等の影響により震災前の規模を上回る見通し。

試算期間である令和8年度から令和10年度の収支は、毎年度歳出が歳入を上回っているため財政調整基金からの繰り入れによって収支均衡を図ることになる。

そのため、令和8年度から令和10年度までの3か年において財政調整基金残高が約30.1億円減少し、令和10年度末残高は11.5億円となる見通しである。

また、その他の基金現在残高(※資料2各種基金の残高見込みを参照)についても、東日本大震災関係分である市営住宅管理運営基金の残高は年々増加する見通しであるものの、通常分は減債基金、地域づくり基金、公共施設等整備基金の残高が年々減少する見通しであり、今後の人口減少や大型事業を見据えた場合、財政運営は依然として厳しい状況にある。



5. 今後の対応

令和6年度の普通会計決算状況は、歳入総額845.1億円、歳出総額822.9億円で、歳入歳出差引額は22.2億円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源2.8億円を差し引いた実質収支は19.4億円の黒字となった。

一方で、財政構造の弾力性を示す指標である「経常収支比率」は99.8%（前年度100.9%）となり、前年度から1.1%改善したものの、依然として高い水準にあり、財政構造の硬直化が一段と懸念される状況にある。

今後の見込みとして、歳入の市税は遞減傾向で推移し、地方交付税は普通交付税が公債費算入の増はあるが人口減少の影響などにより減少傾向で推移すると見込まれる。歳出については、障害福祉や生活保護を中心とする社会保障経費のほか、廃プラスチック収集に係る経費、GIGAスクールに係る維持管理費、学校等の教育施設及び各種公共施設の維持管理費や老朽化対策など多額の財政需要が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、今後、安定した財政運営を図るため、市長の所信表明にある「やりたいことを足し算していくだけではなく、時には、やめるという引き算の視点を持つ」ことを大原則とし、政策評価及び事務事業評価の活用はもとより、事務事業の厳選、指定管理料も含めた公共施設における維持管理経費の縮減、各種団体への補助金の必要性や効果の検証など、徹底した歳出削減策に取り組んでいく必要がある。

また、事業の推進においては、本市の地域特性や独自性を踏まえ「活力ある地域社会の形成」を図るため、各種事務事業については、前例踏襲の固定概念から脱却し、聖域なく全事業ゼロベースからの視点を持ち、まだ生まれていない世代を含む未来世代にとって、真に実施すべき事業なのか、職員一人一人が責任を持って、その効果を検証し、業務の改善に取り組む必要がある。

なお、令和8年度予算編成においては、『「財政基盤の強化」と「事業の推進」の両立』を基本方針とし、「財政調整基金繰入金の抑制」、「徹底した行財政改革の推進」、「厳選した事業の推進」の3つの方針を掲げており、限られた財源の中、「財政基盤の強化」と「事業の推進」の両立を目指して取り組むこととしている。

令和10年度までの財政収支見通し

【歳入】

(単位:億円)

歳入項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市 税	189.3	198.6	199.5	197.3	196.9
地方交付税	197.4	189.5	185.1	185.1	182.0
うち普通交付税	164.0	160.0	156.8	161.4	159.4
国県支出金	220.4	222.0	197.7	192.9	192.8
繰入金	60.3	83.2	60.5	64.3	69.1
うち財政調整基金繰入金	25.0	34.2	15.6	17.9	18.5
市債	33.1	38.7	53.9	38.0	34.7
その他の	144.6	144.8	137.9	143.1	147.7
歳入合計	845.1	876.8	834.6	820.7	823.2

※ 令和6年度は決算額、令和7年度以降は決算見込額

【歳出】

(単位:億円)

歳出項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人件費	119.1	123.4	122.4	120.4	122.3
扶助費	156.4	159.8	148.6	148.6	148.6
公債費	64.7	64.6	64.9	65.5	63.6
投資的経費	71.8	96.1	98.8	78.4	76.9
うち普通建設事業	69.9	96.1	98.8	78.4	76.9
物件費	118.6	134.0	125.9	129.3	129.0
補助費等	121.4	137.7	122.4	127.1	125.5
繰出金	66.0	66.4	68.4	70.4	72.6
その他の	87.0	89.8	83.2	81.0	84.7
復旧・復興分*	17.9	5.0			
歳出合計	822.9	876.8	834.6	820.7	823.2

※ 令和6年度は決算額、令和7年度以降は決算見込額

※ 「投資的経費」は、「総合計画実施計画」を参考に試算

※ 「復旧・復興分」の令和8年度以降については、通常予算で見込んでいる。

○財政調整基金残高の推移

(単位:億円)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
前年度末残高 ア	81.4	66.0	41.6	35.6	23.9
決算剰余金及び積立金 イ	9.6	9.8	9.6	6.2	6.1
取崩し額 ウ	25.0	34.2	15.6	17.9	18.5
年度末残高 エ(ア+イ-ウ)	66.0	41.6	35.6	23.9	11.5

令和8年度 から 令和10年度までの 3年間で
財政調整基金残高が 約 30.1 億円減少

資料1 主な大規模普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名	3か年度事業費合計				R8				R9				R10							
	事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳						
		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
公共下水道建設事業	47.7	22.5	24.0	1.2		15.4	7.0	8.0	0.4		15.4	7.0	8.0	0.4		16.9	8.5	8.0	0.4	
農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	38.4	30.9	3.2	4.0	0.3	12.8	10.3	1.1	1.3	0.1	12.4	10.0	1.0	1.3	0.1	13.2	10.6	1.1	1.4	0.1
防災行政無線更新事業	30.3		22.8		7.5	0.5		0.4		0.1	14.9		11.2		3.7	14.9		11.2		3.7
新学校給食センター整備事業	21.2	2.4	4.6		14.2	11.1	2.4	4.6		4.1	5.1				5.1	5.0				5.0
道路ストック長寿命化事業	21.1	11.6	8.3		1.2	5.6	3.1	2.4		0.1	8.5	4.7	3.6		0.2	7.0	3.8	2.3		0.9
公立幼稚園・保育所・こども園再編計画事業	14.3		8.6		5.7	9.6		8.6		1.0	3.4				3.4	1.3				1.3
避難路整備事業	9.2	4.6	4.3		0.3	4.4	2.2	2.1		0.1	2.4	1.2	1.1		0.1	2.4	1.2	1.1		0.1
学校施設改築事業	8.8	0.9	7.0		0.9	8.8	0.9	7.0		0.9										
旧ごみ処理施設解体等事業	8.2		7.7		0.5	7.4		7.0		0.4	0.7		0.6		0.1	0.1		0.1		
漁港施設改良事業	8.0	4.2	3.3		0.5	2.5	1.2	1.2		0.1	3.3	1.7	1.4		0.2	2.2	1.3	0.7		0.2
学校施設長寿命化改良事業	7.2	0.3	3.5		3.4	3.0		2.6		0.4	0.4		0.3		0.1	3.8	0.3	0.6		2.9

※上記は普通会計において投資的経費に区分しているもののほか、下水道事業会計の普通建設事業も含めて記載している。

資料2 各種基金の残高見込み

(単位:億円)

基金名称		R6末現在高	R7積立	R7取崩し	R7末現在高	R8積立	R8取崩し	R8末現在高	R9積立	R9取崩し	R9末現在高	R10積立	R10取崩し	R10末現在高
1 財政調整基金		66.0	9.9	34.3	41.6	9.7	15.7	35.6	6.3	18.0	23.9	6.1	18.5	11.5
2 減債基金		16.0	0.8	8.6	8.2	0.7	0.8	8.1	0.7	4.0	4.8	0.7	4.9	0.6
3 国際交流基金		0.8		0.2	0.6		0.2	0.4		0.1	0.3		0.2	0.1
4 地域づくり基金		8.8		3.6	5.2		1.6	3.6		1.6	2.0		1.6	0.4
5 がんばる石巻応援基金		24.8	28.0	25.9	26.9	30.0	31.3	25.6	35.0	31.9	28.7	40.0	35.5	33.2
6 電源立地促進対策交付金事業基金		1.1		1.1										
7 電源立地地域対策交付金事業基金		0.3			0.3			0.3			0.3			0.3
9 奨学資金貸与基金		3.3	0.4	0.3	3.4	0.3	0.3	3.4	0.4	0.3	3.5	0.4	0.3	3.6
10 篤志奨学資金貸与基金		0.3			0.3			0.3			0.3			0.3
11 (株)山大教職員等研修基金		0.1			0.1			0.1			0.1			0.1
12 高齢者肉用牛導入資金貸付基金		0.5			0.5			0.5			0.5			0.5
13 優良家畜導入資金貸付基金		0.7			0.7			0.7			0.7			0.7
14 土地取得基金		4.0			4.0			4.0			4.0			4.0
15 公共施設等整備基金		14.6	0.5	4.0	11.1	0.3	2.5	8.9	0.3	1.3	7.9	0.3	1.2	7.0
16 森林環境整備基金		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
17 新型コロナ地方創生臨時交付金基金		0.1			0.1			0.1			0.1			0.1
通常分合計		142.3	40.5	78.9	103.9	41.9	53.3	92.5	43.6	58.1	78.0	48.4	63.1	63.3
18 震災復興基金		21.3	0.1	3.4	18.0		4.5	13.5		4.4	9.1		4.4	4.7
19 市営住宅管理運営基金		220.1	41.2	0.8	260.5	32.7	2.7	290.5	25.1	1.9	313.7	23.7	1.6	335.8
東日本大震災関係分合計		241.4	41.3	4.2	278.5	32.7	7.2	304.0	25.1	6.3	322.8	23.7	6.0	340.5
総合計		383.7	81.8	83.1	382.4	74.6	60.5	396.5	68.7	64.4	400.8	72.1	69.1	403.8

